

半 期 報 告 書

(第27期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

株式会社メガネトップ

(431306)

第27期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社メガネトップ

目 次

	頁
第27期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【販売及び仕入の状況】	6
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	61
当中間連結会計期間	63
前中間会計期間	65
当中間会計期間	67

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第27期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社メガネトップ

【英訳名】 MEGANE TOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富 澤 昌 三

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6

【電話番号】 (054)275-5000

【事務連絡者氏名】 経理部長 牛 島 竜 也

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6

【電話番号】 (054)275-5000

【事務連絡者氏名】 経理部長 牛 島 竜 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間		自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)		13,817,486	15,673,717	15,038,805	28,247,431
経常利益又は経常損失 () (千円)		611,391	132,305	579,096	596,795
中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失() (千円)		260,717	900,151	225,742	70,555
純資産額 (千円)		6,869,555	5,569,542	6,723,123	6,503,900
総資産額 (千円)		23,976,142	25,240,051	23,061,571	23,947,924
1株当たり純資産額 (円)		838.93	680.22	817.99	794.24
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)		31.83	109.93	24.51	8.67
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		31.80		24.49	
自己資本比率 (%)		28.7	22.1	29.2	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		258,539	274,110	509,390	910,544
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,088,480	766,815	1,034,500	1,538,530
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		898,302	1,292,992	271,598	433,625
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		1,116,026	1,653,591	1,047,665	853,303
従業員数 (名)	()	1,462 (430)	1,434 (598)	1,537 (302)	1,452 (489)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第26期及び第27期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員を記載しております。パートタイマーの人数は1人当たり1日8時間換算で算出した中間連結会計期間(連結会計年度)の平均人員を()外数で記載しております。
 4 第25期に決算期を8月31日から3月31日に変更しました。従って、第25期は平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月間となっております。
 5 第25期中については決算期変更により、半期報告書を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間		自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)		10,895,306	10,381,092	12,078,409	21,162,086
経常利益又は経常損失 (千円)		488,511	231,416	450,146	416,836
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)		244,192	823,792	225,490	15,016
資本金 (千円)		940,500	940,500	940,500	940,500
発行済株式総数 (千株)		8,190	8,190	8,190	8,190
純資産額 (千円)		6,701,236	5,580,178	6,571,328	6,437,677
総資産額 (千円)		20,894,065	20,493,998	20,002,399	19,878,298
1株当たり純資産額 (円)		818.38	681.52	799.45	786.22
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失() (円)		29.82	100.60	24.48	1.83
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		29.79		24.46	1.83
1株当たり中間(年間)配当額 (円)		6.00	6.00	7.00	12.00
自己資本比率 (%)		32.1	27.2	32.9	32.4
従業員数 (名)	()	1,141 (281)	1,058 (389)	1,219 (186)	1,098 (327)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第27期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員を記載しております。パートタイマーの人数は1人当たり1日8時間換算で算出した中間会計期間(事業年度)の平均人員を()外数で記載しております。
- 4 第25期に決算期を8月31日から3月31日に変更しました。従って、第25期は平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月間となっております。
- 5 第25期中については決算期変更により、半期報告書を作成していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、事業の種類別セグメントについては、前期に株式取得により子会社化した㈱ファーマフューチャーが営むヘルスケア事業の重要性が増したため、当中間連結会計期間よりビジョンケア事業とヘルスケア事業を区分して記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

		平成17年9月30日現在
事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
ビジョンケア事業	営業部門	962(369)
	間接部門	96(20)
	提出会社計	1,058(389)
	連結子会社	336(203)
小計		1,394(592)
ヘルスケア事業		40(6)
合計		1,434(598)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在	
従業員数(名)	1,058(389)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

当社企業グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不安定な要因があるものの、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の緩やかな増加など、景気は緩やかに回復傾向にあります。

このような環境のなか、当社グループは、既存店のリニューアルや店舗内レイアウトの見直しなどを行うとともに、レンズ加工25分のスピード渡しや接客の基本プレイ強化など、「お客様第一主義」の原点に回帰した顧客サービスの充実に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、グループでF Cを含め18店舗の出店、5店舗の閉店を行っております。また新たな取り組みとしては、3プライスショップであるアルクを地方都市に出店し、アルク業態でのF C開設も行っております。

業績につきましては、グループの中核であるメガネトップにおいて、期初より新たな企画を実施しましたが、平均単価、客数ともに前年実績を下回り、期半ばより、「より良いものをより安く」という創業来の基本姿勢に立ち戻り、改めて取り組みを強化した結果、期後半に客数は増加に転じましたが、中間期を通しての売上高の回復には至りませんでした。

利益面につきましては、諸経費は計画内での運用となりましたが、販売価格帯の見直しなどにより売上総利益率が計画を下回り、経常損益、中間純損益とも予想を下回りました。

この結果、売上高は15,673百万円(前年同期比13.4%増)、経常損失132百万円(前年同期は経常利益611百万円)、中間純損失900百万円(前年同期は中間純利益260百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績については、ビジョンケア事業の売上高は15,362百万円、営業損失15百万円、ヘルスケア事業の売上高は311百万円、営業損失113百万円であります。

なお、当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を当中間連結会計期間より適用しており、当社グループが所有している固定資産等について減損処理を行い、減損損失834百万円を特別損失に計上しております。

(注) 事業の種類別セグメントの業績については、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を開示しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,653百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、274百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

主な内容は減価償却費が571百万円、減損損失834百万円及び税金等調整前中間純損失が976百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、766百万円(前年同期比29.6%減)となりました。

主な内容は有形固定資産の取得による支出424百万円、差入敷金保証金の支払による支出317百万円及び差入敷金保証金の回収による収入200百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,292百万円(前年同期比43.9%増)となりました。

主な内容は長短借入にかかる正味借入による収入1,511百万円、社債の発行による収入293百万円及び社債の償還による支出387百万円などによるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

1) 販売の状況

(1) 販売方法

当社グループは、メーカー等から商品の仕入を行い、店頭において一般消費者へ小売販売をいたしております。

(2) 商品販売実績

事業部門別		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
ビジョンケア事業	フレーム	4,991,999	
	レンズ	5,506,470	
	サングラス	423,704	
	コンタクトレンズ	3,512,002	
	コンタクト備品	150,387	
	その他	777,694	
小計		15,362,259	
ヘルスケア事業		311,457	
合計		15,673,717	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他には、既製老眼鏡、光学機器、補聴器等が含まれております。
 3 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を開示しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 地域別売上高

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	売上高(千円)	構成比(%)	出店(店)	FC転換店(店)	退店(店)	中間期末(店)
ビジョンケア事業						
北海道・東北地域	1,485,091	9.5	0	1	1	45
関東地域	2,537,885	16.2	2	0	1	79
中部地域	5,581,367	35.6	0	1	2	154
近畿地域	2,694,331	17.2	2	0	1	33
中国地域	535,356	3.4	3	0	0	17
四国地域	381,652	2.4	2	0	0	13
九州地域	1,221,972	7.8	2	2	0	45
その他	924,601	5.9	0	0	0	0
ビジョンケア事業計	15,362,259	98.0	11	4	5	386
ヘルスケア事業計	311,457	2.0	3	0	0	9
合計	15,673,717	100.0	14	4	5	395

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 当中間連結会計期間の新設店は14店舗であり、その売上総額は198,991千円であります。
3 ビジョンケア事業のその他は、主に国内における卸売上、FC店ロイヤリティ及びインターネット販売等であります。
4 「FC転換店」とは、既存直営店のフランチャイズ店舗への転換であります。
5 店舗数は当中間連結会計期間末におけるものを示しております。

(4) 主要顧客別販売状況

主要顧客に該当するものではありません。

2) 仕入の状況

商品仕入実績

事業部門別		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
ビジョンケア事業	フレーム	1,320,441	
	レンズ	1,276,809	
	サングラス	263,281	
	コンタクトレンズ	2,425,544	
	コンタクト備品	55,544	
	その他	245,877	
小計		5,587,499	
ヘルスケア事業		204,028	
合計		5,791,528	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、既製老眼鏡、光学機器、補聴器等が含まれております。

3 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を開示しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は平成17年12月7日開催の取締役会において、連結子会社の株式会社テキストとの間で平成18年2月1日を株式交換の日として、同社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成17年12月7日付で株式交換契約書を締結いたしました。

なお、株式交換の概要は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

完了年月	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	所在地	面積(m ²)	金額(千円)
平成17年4月	東広島店	ビジョンケア事業	広島県 東広島市	139.32	38,190
平成17年4月	四万十SC店	ビジョンケア事業	高知県 四万十市	149.50	29,092
平成17年7月	館林店	ビジョンケア事業	群馬県館林市	142.00	29,895
平成17年7月	神辺店	ビジョンケア事業	広島県深安郡	165.24	52,504
平成17年7月	兵庫三田店	ビジョンケア事業	兵庫県三田市	132.00	30,624
平成17年8月	西新店	ビジョンケア事業	福岡県福岡市 早良区	165.00	39,068
		計			219,373

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記金額は取得原価を表示しております。
 3 面積は、新設店舗については延床面積を記載しております。

子会社

完了年月	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	所在地	面積(m ²)	金額(千円)
平成17年6月	(株)アルク 鹿児島天文館店	ビジョンケア事業	鹿児島県 鹿児島市	143.55	52,275
平成17年7月	(株)アルク 上野店	ビジョンケア事業	東京都台東区	336.60	104,722
平成17年7月	(株)アルク 松山店	ビジョンケア事業	愛媛県松山市	329.34	67,601
平成17年8月	(株)ファーマフューチャー トップ薬局久能店	ヘルスケア事業	静岡県袋井市	84.15	50,092
平成17年8月	(株)ファーマフューチャー トップ薬局中ノ池店	ヘルスケア事業	愛知県東海市	64.80	26,693
平成17年8月	(株)ファーマフューチャー トップ薬局桃谷店	ヘルスケア事業	大阪府大阪市 天王寺区	99.59	22,213
		計			323,596

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記金額は取得原価を表示しております。
 3 面積は、新設店舗については延床面積を記載しております。

(2) 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、確定した営業店の新設は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	所在地	面積(m ²)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工年月	完成予定年月
熊本下通り店	ビジョンケア事業	熊本県熊本市	113.85	51,602		51,602	平成17年11月	平成17年11月
南観音店	ビジョンケア事業	広島県広島市 西区	149.76	45,600	8,000	37,600	平成17年10月	平成17年12月
トップめがね館	ビジョンケア事業	広島県広島市 中区	372.26	124,350		124,350	平成17年11月	平成17年12月
計				221,552	8,000	213,552		

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 今後の所要資金213,552千円は、借入金でまかなう予定であります。
 3 予算金額、既支払額、今後の所要資金には、差入敷金保証金、建設協力金を含んでおります。
 4 面積は、新設店舗については延床面積を記載しております。

子会社

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	所在地	面積(m ²)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工年月	完成予定年月
(株)アルク金沢 オーバル壱町店	ビジョンケア事業	石川県金沢市	259.12	65,680	30,376	35,304	平成17年7月	平成17年10月
(株)アルク中野 サンモール店	ビジョンケア事業	東京都中野区	196.00	112,000		112,000	平成17年11月	平成17年12月
(株)フィットミー アルクイオン旭 川西SC	ビジョンケア事業	北海道旭川市	59.54	20,146		20,146	平成17年9月	平成17年10月
(株)ファーマフュ ーチャートップ 薬局荒尾店	ヘルスケア事業	愛知県東海市	129.92	44,500	40,974	3,526	平成17年7月	平成17年10月
計				242,326	71,350	170,976		

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 今後の所要資金170,976千円は、借入金でまかなう予定であります。
 3 予算金額、既支払額、今後の所要資金には、差入敷金保証金、建設協力金を含んでおります。
 4 面積は、新設店舗については延床面積を記載しております。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却は次のとおりであります。

提出会社

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	所在地	設備の内容	帳簿価格	売却の予定年月
東静岡駅前店・倉庫	ビジョンケア事業	静岡県静岡市 駿河区	土地・建物	千円 191,984	平成18年3月
計				0	191,984

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずる。」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,190,000	8,190,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	8,190,000	8,190,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年11月28日)		
	中間会計期間末現在 平成17年9月30日	提出日の前月末現在 平成17年11月30日
新株予約権の数(個)	840	655
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,000	65,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	970	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月29日～ 平成20年11月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 970 資本組入額 485	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。</p> <p>ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件については、本総会以後に開催される新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。</p>	同左

株主総会の特別決議日(平成15年11月27日)		
	中間会計期間末現在 平成17年9月30日	提出日の前月末現在 平成17年11月30日
新株予約権の数(個)	880	765
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	88,000	76,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,105	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月28日～ 平成21年11月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,105 資本組入額 553	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。</p> <p>ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件については、本総会以後に開催される新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。</p>	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		8,190,000		940,500		1,118,500

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
富澤昌三	静岡市駿河区小鹿1269	3,110	37.98
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	259	3.16
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	Woolgate House Coleman Street London EC2P 2HD England 東京都中央区日本橋兜町6-7	180	2.21
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	169	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	165	2.02
富澤万里	静岡市駿河区丸子4-17-23	159	1.94
永吉盛人	大阪市中央区瓦屋町2丁目2-20 3	127	1.55
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3-14-12	120	1.47
小野稔	福井市照手1丁目1-16	97	1.19
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー 505103(常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A 東京都中央区日本橋兜町6-7	93	1.14
計		4,481	54.72

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式 169千株は、信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,173,600	81,736	
単元未満株式	普通株式 14,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,190,000		
総株主の議決権		81,736	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式が8株と証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メガネトップ	静岡県静岡市葵区伝馬町 8番地の6	2,200		2,200	0.03
計		2,200		2,200	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,002	997	1,001	990	980	979
最低(円)	961	950	960	965	950	859

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	マーケティング部長	佐藤 伸一	平成17年7月31日
取締役	経営本部長	山本 康之	平成17年8月31日
取締役	営業本部長	松野 裕之	平成17年9月30日
専務取締役	グループ開発統括	舘岡 金美	平成17年10月31日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役マーケティング部長	取締役第二営業部長	野方 学	平成17年8月1日
代表取締役社長兼営業本部長	代表取締役社長	富澤 昌三	平成17年10月1日
取締役兼株式会社フィットミー代表取締役社長	取締役第一営業部長兼第二営業部長	近藤 厚美	平成17年11月1日
取締役F C事業部長	取締役第三営業部長	関東 和彦	平成17年11月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	1,207,026		1,682,591		876,303	
2	2	受取手形及び売掛金	957,263		1,249,861		1,108,994	
3		たな卸資産	3,705,528		4,237,534		3,755,705	
4		繰延税金資産	230,922		373,277		219,663	
5		その他の流動資産	589,758		757,321		784,685	
6		貸倒引当金	8,165		12,136		11,136	
		流動資産合計	6,682,333	27.9	8,288,449	32.8	6,734,215	28.1
固定資産								
1	1	有形固定資産						
	3	(1) 建物及び構築物	5,986,363		5,294,103		5,889,934	
		(2) 機械装置及び 運搬具	45,050		37,464		40,661	
		(3) 工具器具及び備品	910,540		1,224,366		1,166,731	
	3	(4) 土地	2,417,850		2,219,189		2,219,189	
		(5) 建設仮勘定	332,829		1,569		21,824	
		有形固定資産合計	9,692,634	40.4	8,776,693	34.8	9,338,341	39.0
2		無形固定資産	998,712	4.2	1,283,719	5.1	1,292,086	5.4
3		投資その他の資産						
	4	(1) 差入敷金保証金	5,703,902		5,777,885		5,669,258	
		(2) 繰延税金資産	101,095		225,812		74,818	
		(3) その他の投資 その他の資産	806,979		892,614		844,927	
		(4) 貸倒引当金	9,514		5,124		5,724	
		投資その他の 資産合計	6,602,462	27.5	6,891,189	27.3	6,583,280	27.5
		固定資産合計	17,293,808	72.1	16,951,602	67.2	17,213,708	71.9
		資産合計	23,976,142	100.0	25,240,051	100.0	23,947,924	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		881,689		1,155,879		1,009,242		
2	3	5,015,620		5,529,698		5,046,830		
3	3	415,000		235,000		475,000		
4		318,859		251,827		186,882		
5		306,400		338,767		271,254		
6		1,198,103		1,933,623		1,497,713		
		8,135,673	33.9	9,444,795	37.4	8,486,923	35.4	
流動負債合計								
固定負債								
1		727,500		1,097,500		945,000		
2	3	7,513,405		8,236,169		7,207,389		
3		46,259		43,744		43,168		
4		683,749		711,225		632,253		
		8,970,913	37.4	10,088,639	40.0	8,827,811	36.9	
		17,106,587	71.3	19,533,434	77.4	17,314,735	72.3	
負債合計								
(少数株主持分)								
				137,074	0.5	129,288	0.5	
少数株主持分								
(資本の部)								
		940,500	3.9	940,500	3.7	940,500	3.9	
資本金								
		1,118,500	4.7	1,118,500	4.4	1,118,500	4.7	
資本剰余金								
		4,804,797	20.0	3,474,613	13.8	4,424,393	18.5	
利益剰余金								
		8,623	0.1	39,444	0.2	23,666	0.1	
その他有価証券 評価差額金								
		2,865	0.0	3,515	0.0	3,160	0.0	
自己株式								
		6,869,555	28.7	5,569,542	22.1	6,503,900	27.2	
資本合計								
		23,976,142	100.0	25,240,051	100.0	23,947,924	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,817,486	100.0	15,673,717	100.0	28,247,431	100.0
売上原価		4,220,344	30.5	5,802,701	37.0	9,208,021	32.6
売上総利益		9,597,142	69.5	9,871,015	63.0	19,039,409	67.4
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		372,149		370,999		737,699	
2 広告宣伝費		912,435		902,285		1,688,569	
3 貸倒引当金繰入額				999			
4 役員報酬		89,933		112,855		184,940	
5 給料・手当		2,767,609		3,048,827		5,653,592	
6 賞与引当金繰入額		293,678		327,600		259,429	
7 退職給付費用		94,921		98,061		187,547	
8 福利厚生費		540,347		599,418		1,101,222	
9 賃借料		2,001,994		2,020,841		3,996,712	
10 減価償却費		385,045		527,581		921,640	
11 水道光熱費		266,150		253,587		524,331	
12 その他		1,361,401	9,085,665	1,736,946	10,000,006	3,259,451	18,515,137
営業利益又は営業損失()			511,476		128,990		524,272
営業外収益							
1 受取利息		15,379		15,581		31,054	
2 受取賃貸料		174,048		187,352		352,293	
3 協賛金		35,150					
4 その他の営業外収益		40,439	265,017	69,217	272,151	88,720	472,069
営業外費用							
1 支払利息		76,187		86,843		156,918	
2 賃貸収入原価		84,417		133,423		192,354	
3 シンジケートローン 手数料				38,084			
4 その他の営業外費用		4,497	165,103	17,115	275,466	50,272	399,545
経常利益又は経常損失()			611,391		132,305		596,795
特別利益							
1 固定資産売却益	1	6				27,724	
2 投資有価証券売却益		22,776				25,440	
3 貸倒引当金戻入益		170				818	
4 営業補償金			22,954	89,103	89,103		53,982
特別損失							
1 固定資産売却損	2	44				62,498	
2 固定資産除却損	3	21,904		84,894		260,328	
3 減損損失	4			834,628			
4 役員退職金		7,732		14,232		7,732	
5 その他の特別損失			29,680	933,755		7,198	337,757
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失()			604,664		976,958		313,020
法人税、住民税 及び事業税		285,419		230,820		294,924	
法人税等調整額		58,527	343,947	315,013	84,192	96,171	391,095
少数株主利益又は少数株主損失()					7,386		7,520
中間純利益又は中間(当期)純損失()			260,717		900,151		70,555

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,118,500		1,118,500		1,118,500
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,118,500		1,118,500		1,118,500
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,626,399		4,424,393		4,626,399
利益剰余金増加高							
中間純利益		260,717	260,717				
利益剰余金減少高							
1 配当金		57,319		49,128		106,450	
2 役員賞与		25,000		500		25,000	
(うち監査役賞与)		(960)		()		(960)	
3 中間(当期)純損失			82,319	900,151	949,780	70,555	202,005
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,804,797		3,474,613		4,424,393

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前中 間純損失()		604,664	976,958	313,020
減価償却費		424,050	571,584	1,007,617
減損損失		-	834,628	-
連結調整勘定償却額		-	25,981	40,717
退職給付引当金の増減額 (減少:)		6,786	576	3,695
貸倒引当金の増減額 (減少:)		529	399	6,033
賞与引当金の増減額 (減少:)		77,604	67,513	112,750
受取利息及び受取配当金		15,443	15,647	31,228
支払利息		76,187	86,843	156,918
投資有価証券売却益		22,776	-	25,440
投資有価証券売却損		-	-	3,537
固定資産売却益		6	-	27,724
固定資産売却損		44	-	62,498
固定資産除却損		21,904	84,894	260,328
役員賞与支払額		25,000	500	25,000
売上債権の増減額 (増加:)		24,488	140,867	35,980
たな卸資産の増減額 (増加:)		300,284	481,828	240,124
仕入債務の増減額 (減少:)		91,763	146,636	8,391
未払消費税等の増減額 (減少:)		86,984	47,531	139,579
その他		106,194	247,012	207,559
小計		567,147	497,801	1,492,385
利息及び配当金の受取額		199	1,198	1,030
利息の支払額		82,721	80,611	164,594
法人税等の支払額		226,086	144,277	418,277
営業活動による キャッシュ・フロー		258,539	274,110	910,544

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		911,130	424,520	1,262,633
有形固定資産の売却による 収入		451	-	197,543
定期預金の預入による支出		29,000	29,000	36,000
定期預金の払戻しによる 収入		23,000	23,000	98,000
投資有価証券の取得による 支出		114,814	-	127,680
投資有価証券の売却による 収入		100,509	-	159,096
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出		-	-	254,106
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による収入		-	-	8,492
貸付による支出		-	23,037	58,240
貸付金の回収による収入		2,031	11,930	8,778
差入敷金保証金の支払に よる支出		94,271	317,372	248,507
差入敷金保証金の回収に よる収入		124,690	200,884	297,555
その他		189,945	208,700	320,829
投資活動による キャッシュ・フロー		1,088,480	766,815	1,538,530
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		509,900	235,695	179,218
長期借入による収入		2,300,000	3,100,000	3,500,000
長期借入金の返済による 支出		1,721,815	1,824,048	3,161,069
割賦未払金の返済による 支出		76,022	76,353	152,044
社債の発行による収入		-	293,700	293,700
社債の償還による支出		57,500	387,500	115,000
単元未済株式の買取、処分 に伴う支出		75	355	370
連結子会社の自己株式取得 による支出		-	-	4,968
配当金の支払額		56,185	48,145	105,840
財務活動による キャッシュ・フロー		898,302	1,292,992	433,625
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		68,360	800,288	194,361
現金及び現金同等物の 期首残高		1,047,665	853,303	1,047,665
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,116,026	1,653,591	853,303

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社は次のとおりであります。 (株)キングスター (株)アルク (株)ウイン (株)フィットミー</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 (株)ティシーシー (株)キャリアシップ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社は次のとおりであります。 (株)キングスター (株)アルク (株)テキスト (株)フィットミー (株)ファーマフューチャー</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 3社 非連結子会社は次のとおりであります。 (株)ティシーシー (株)キャリアシップ (株)メガネトップ大分 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社は次のとおりであります。 (株)キングスター (株)アルク (株)テキスト (株)フィットミー (株)ファーマフューチャー なお、(株)ファーマフューチャー及び(株)テキストについては当連結会計年度において株式取得により子会社となったため連結の範囲に含めております。 また、(株)テキストは(株)ウインと合併して消滅し、存続会社である(株)ウインは社名を(株)テキストに変更いたしました。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 3社 非連結子会社は次のとおりであります。 (株)ティシーシー (株)キャリアシップ (株)メガネトップ大分 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(株)ティシーシー・(株)キャリアシップについては中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	持分法を適用していない非連結子会社(株)ティシーシー、(株)キャリアシップ及び(株)メガネトップ大分については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	持分法を適用していない非連結子会社(株)ティシーシー、(株)キャリアシップ及び(株)メガネトップ大分については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、資本の部に計上(全部資本直入法)し、売却原価は移動平均法により算定	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、資本の部に計上(全部資本直入法)し、売却原価は移動平均法により算定

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原 価法 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 定率法によっておりま す。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除 く)については、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物及び 18年～44年 構築物 機械装置 5年～11年 及び運搬具 工具器具 5年～15年 及び備品 無形固定資産 定額法によっておりま す。 ただし、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における利 用可能期間(5年)に基 づく定額法によってお ります。 長期前払費用 定額法によっておりま す。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、以下 の方法により貸倒引当 金を計上しております。 一般債権については貸 倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権 については個別に回収 可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上して おります。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準			

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段金利スワップ取引 ・ヘッジ対象有利子負債 <p>ヘッジ方針 原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失は834,628千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(賃貸収入原価に係る会計処理方法)</p> <p>従来、本社ビルで共通に発生する費用のうち、減価償却費及び固定資産税については賃貸部分と自社使用部分とを区分して、賃貸部分に係る費用を営業外費用へ計上し、その他の費用については全額販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、管理会計システムの再構築を機に、費用負担の実態を明確にし、より緻密な部門別損益管理が可能になったこと、及び今後、修繕費等のその他の費用の増加が見込まれることから、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応をより厳密にするため、当中間連結会計期間から、減価償却費及び固定資産税以外の本社ビルの賃貸部分に係る費用についても、営業外費用の「賃貸収入原価」として処理することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比較して販売費及び一般管理費及び営業損失は37,697千円減少し、営業外費用は同額増加しておりますが、経常損失及び税金等調整前中間純損失への影響はありません。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,364千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、22,364千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年度2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が41,058千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、41,058千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,934,619千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,650,094千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,286,449千円
2 受取手形割引高	2 受取手形割引高 45,928千円	2 受取手形割引高 99,688千円
3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 1,725,901千円 土地 2,089,673千円 計 3,815,575千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 246,000千円 一年以内償還予定社債 300,000千円 長期借入金 3,164,000千円 計 3,710,000千円	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 1,731,434千円 土地 2,192,718千円 計 3,924,153千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 295,000千円 長期借入金 2,875,000千円 計 3,170,000千円	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 1,780,156千円 土地 2,192,718千円 計 3,972,874千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 279,000千円 一年以内償還予定社債 300,000千円 長期借入金 3,041,000千円 計 3,620,000千円
4 差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,128,823千円含まれております。	4 差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,031,307千円含まれております。	4 差入敷金保証金の中には、建設協力金が1,996,282千円含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 6千円 及び運搬具</p>	<p>1</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 18,965千円 及び構築物 機械装置 82千円 及び運搬具 土地 8,676千円</p> <hr/> <p>計 27,724千円</p>
<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 44千円 及び運搬具</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 44千円 及び運搬具 土地 62,454千円</p> <hr/> <p>計 62,498千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 16,166千円 機械装置及び 運搬具 112千円 工具器具及び備品 5,152千円 長期前払費用 291千円 店舗撤去費用 181千円</p> <hr/> <p>計 21,904千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 47,829千円 機械装置及び 運搬具 296千円 工具器具及び備品 8,955千円 差入敷金保証金 8,616千円 長期前払費用 1,445千円 店舗撤去費用 17,750千円</p> <hr/> <p>計 84,894千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 92,349千円 機械装置及び 運搬具 112千円 工具器具及び備品 19,002千円 差入敷金保証金 106,467千円 長期前払費用 11,199千円 店舗撤去費用 31,197千円</p> <hr/> <p>計 260,328千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 営業店舗(福岡県他 55店舗)</p> <p>建物及び構築物 528,445千円 工具器具及び備品 84,182千円 リース資産 178,545千円 その他 14,930千円</p> <hr/> <p>計 806,103千円</p> <p>用途 賃貸店舗(宮城県他 6店舗)</p> <p>建物及び構築物 27,416千円 工具器具及び備品 1,108千円</p> <hr/> <p>計 28,525千円</p> <p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、収益性が著しく低下した営業店舗55店及び賃貸店舗6店の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(834,628千円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 555,861千円 工具器具及び備品 85,291千円 リース資産 178,545千円 その他 14,930千円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト6.34%で割り引いて算定しております。</p>	4

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,207,026千円	現金及び預金 1,682,591千円	現金及び預金 876,303千円
預入期間が3ヶ月を超える預金 91,000千円	預入期間が3ヶ月を超える預金 29,000千円	預入期間が3ヶ月を超える預金 23,000千円
現金及び現金同等物 1,116,026千円	現金及び現金同等物 1,653,591千円	現金及び現金同等物 853,303千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>157,007</td> <td>3,465,979</td> <td>73,261</td> <td>3,696,248</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>97,456</td> <td>2,122,701</td> <td>54,026</td> <td>2,274,184</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>59,551</td> <td>1,343,277</td> <td>19,235</td> <td>1,422,064</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	157,007	3,465,979	73,261	3,696,248	減価償却累計額相当額	97,456	2,122,701	54,026	2,274,184	中間期末残高相当額	59,551	1,343,277	19,235	1,422,064	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>175,533</td> <td>2,848,001</td> <td>77,456</td> <td>3,100,992</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>127,545</td> <td>1,980,545</td> <td>45,195</td> <td>2,153,287</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>165,477</td> <td></td> <td>165,477</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>47,988</td> <td>701,978</td> <td>32,261</td> <td>782,228</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	175,533	2,848,001	77,456	3,100,992	減価償却累計額相当額	127,545	1,980,545	45,195	2,153,287	減損損失累計額相当額		165,477		165,477	中間期末残高相当額	47,988	701,978	32,261	782,228	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>167,141</td> <td>3,255,630</td> <td>77,456</td> <td>3,500,229</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>112,450</td> <td>2,153,767</td> <td>37,450</td> <td>2,303,667</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>54,691</td> <td>1,101,863</td> <td>40,006</td> <td>1,196,561</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	167,141	3,255,630	77,456	3,500,229	減価償却累計額相当額	112,450	2,153,767	37,450	2,303,667	期末残高相当額	54,691	1,101,863	40,006	1,196,561
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																															
取得価額相当額	157,007	3,465,979	73,261	3,696,248																																																															
減価償却累計額相当額	97,456	2,122,701	54,026	2,274,184																																																															
中間期末残高相当額	59,551	1,343,277	19,235	1,422,064																																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																															
取得価額相当額	175,533	2,848,001	77,456	3,100,992																																																															
減価償却累計額相当額	127,545	1,980,545	45,195	2,153,287																																																															
減損損失累計額相当額		165,477		165,477																																																															
中間期末残高相当額	47,988	701,978	32,261	782,228																																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																															
取得価額相当額	167,141	3,255,630	77,456	3,500,229																																																															
減価償却累計額相当額	112,450	2,153,767	37,450	2,303,667																																																															
期末残高相当額	54,691	1,101,863	40,006	1,196,561																																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>673,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>780,404千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,453,502千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	673,097千円	1年超	780,404千円	合計	1,453,502千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>531,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>436,804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>968,685千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 165,477千円</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	531,880千円	1年超	436,804千円	合計	968,685千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>616,098千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>607,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,223,361千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	616,098千円	1年超	607,262千円	合計	1,223,361千円																																													
1年以内	673,097千円																																																																		
1年超	780,404千円																																																																		
合計	1,453,502千円																																																																		
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																			
1年以内	531,880千円																																																																		
1年超	436,804千円																																																																		
合計	968,685千円																																																																		
1年以内	616,098千円																																																																		
1年超	607,262千円																																																																		
合計	1,223,361千円																																																																		
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>424,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>404,897千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,246千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	424,424千円	減価償却費相当額	404,897千円	支払利息相当額	15,246千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>347,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>331,991千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,700千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>165,477千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	347,438千円	減価償却費相当額	331,991千円	支払利息相当額	9,700千円	減損損失	165,477千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>795,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>769,220千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28,229千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	795,799千円	減価償却費相当額	769,220千円	支払利息相当額	28,229千円																																													
支払リース料	424,424千円																																																																		
減価償却費相当額	404,897千円																																																																		
支払利息相当額	15,246千円																																																																		
支払リース料	347,438千円																																																																		
減価償却費相当額	331,991千円																																																																		
支払利息相当額	9,700千円																																																																		
減損損失	165,477千円																																																																		
支払リース料	795,799千円																																																																		
減価償却費相当額	769,220千円																																																																		
支払利息相当額	28,229千円																																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料	オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料	オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料
1年以内 6,251千円 1年超 66,660千円 合計 72,911千円	1年以内 6,251千円 1年超 60,409千円 合計 66,660千円	1年以内 6,251千円 1年超 63,534千円 合計 69,786千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	127,509	141,819	14,309
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	127,509	141,819	14,309

(注) 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,900
合計	34,900

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	76,013	141,471	65,457
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	76,013	141,471	65,457

(注) 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	34,900
合計	34,900

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	76,013	115,287	39,273
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	76,013	115,287	39,273

(注) 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,900
合計	34,900

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	クーポンスワップ取引			
	受取米ドル・支払円	2,082,200	29,922	29,922
合計		2,082,200	29,922	29,922

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	クーポンスワップ取引			
	受取米ドル・支払円	2,082,200	5,716	5,716
合計		2,082,200	5,716	5,716

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当連結グループは、各種眼鏡を生産・販売する事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当連結グループは、前中間連結会計期間まで、ビジョンケア事業の単一セグメントであったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。また、前連結会計年度の下期にヘルスケア事業を行う(株)ファーマフューチャーを連結子会社といたしました。また、ビジョンケア事業の全セグメントの売上高、営業利益に占める割合が90%を超えていたため、前連結会計年度においても事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。

当中間連結会計期間においてはビジョンケア事業の営業損失及びヘルスケア事業の営業損失がそれぞれ全セグメントの営業損失の10%を超えることとなったため、事業の種類別セグメント情報を開示することといたしました。

	ビジョンケア 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,362,259	311,457	15,673,717		15,673,717
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	15,362,259	311,457	15,673,717		15,673,717
営業費用	15,377,903	424,804	15,802,707		15,802,707
営業損失	15,643	113,346	128,990		128,990

(注) 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
ビジョンケア事業	眼鏡、コンタクトレンズ等
ヘルスケア事業	薬剤等

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当連結グループの主たる事業は、各種眼鏡の生産・販売であり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 838円93銭	1株当たり純資産額 680円22銭	1株当たり純資産額 794円24銭
1株当たり中間純利益 31円83銭	1株当たり中間純損失 109円93銭	1株当たり当期純損失 8円67銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 31円80銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間純利益金額 又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間 (当期)純損失()(千円)	260,717	900,151	70,555
普通株主に帰属しない 金額(千円)	-	-	500
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	(-)	(-)	(500)
普通株式に係る中間 純利益又は中間(当期) 純損失()(千円)	260,717	900,151	71,055
普通株式の期中平均 株式数(株)	8,188,484	8,188,018	8,188,436
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	7,866	-	-
(うち新株予約権(株))	(7,866)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		提出会社 新株予約権 2種類 (新株予約権の数1,720個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 連結子会社 第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (券面総額35,000千円)	提出会社 新株予約権 2種類 (新株予約権の数1,910個) 連結子会社 第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (券面総額35,000千円) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>株式会社テキストとの株式交換契約書の締結</p> <p>当社は、平成17年12月7日開催の取締役会において、連結子会社の株式会社テキストとの間で平成18年2月1日を株式交換の日として、同社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成17年12月7日付で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社は、小売業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、収益の向上を目指してさまざまな施策を実行してまいりましたが、さらに「集中と選択」を推し進め、グループ経営の強化と収益力の向上によるグループ企業価値の最大化を図るため、グループ事業の再編の一環として、この度、株式交換により、コンタクトレンズ関連事業を営む当社連結子会社である株式会社テキストを完全子会社化することを決定いたしました。</p> <p>(2) 株式交換の方法及び株式交換契約の内容</p> <p>株式交換の方法</p> <p>平成17年12月7日に締結した契約書に基づき、平成18年2月1日を株式交換の日として、当社普通株式を株式会社テキストの株主に対し割当交付し、同社を完全子会社とするものです。</p> <p>なお、本株式交換は商法第358条第1項に基づき、株主総会の承認を必要としない「簡易株式交換」の手続きにより株式交換を行います。</p> <p>株式交換契約の内容</p> <p>1) 株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社テキストとの株式交換に際して、株式交換の日の前日の最終の株式会社テキストの株主名簿に記載または記録された株主(但し、当社を除く)が所有する株式数の合計に71を乗じた数の普通株式を発行し、各株主に対し、その所有する株式会社テキストの普通株式1株につき当社の株式71株の割合をもって割当交付します。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>2)増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>1 資本金 0円</p> <p>2 資本準備金 株式交換の日である平成18年2月1日に、株式会社テキストに現存する純資産額に、株式会社テキストの発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額となります。</p> <p>株式交換交付金 株式交換に際して当社は株式会社テキストの株主に対して、株式交換交付金の支払いは行わないものとします。</p> <p>株式交換の日 株式交換の日は平成18年2月1日とします。但し、必要に応じて協議のうえ、これを変更することができます。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		887,942		831,430		325,766	
2 売掛金		340,387		346,250		328,563	
3 たな卸資産		3,130,730		3,394,907		3,002,751	
4 関係会社短期貸付金		45,000		93,227		5,781	
5 繰延税金資産		135,286		258,059		137,098	
6 その他の流動資産		640,546		934,698		804,254	
7 貸倒引当金		2,992		4,504		2,992	
流動資産合計		5,176,901	24.8	5,854,070	28.6	4,601,223	23.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	5,301,079		4,476,431		5,065,083	
(2) 工具器具及び備品		495,656		801,910		755,169	
(3) 土地	2	2,317,990		2,119,329		2,119,329	
(4) その他の 有形固定資産		352,249		14,604		20,135	
有形固定資産合計		8,466,975	40.5	7,412,275	36.2	7,959,717	40.1
2 無形固定資産		975,336	4.7	1,017,244	4.9	1,002,291	5.0
3 投資その他の資産							
(1) 差入敷金保証金	3	4,423,199		4,302,306		4,274,384	
(2) 関係会社長期 貸付金		600,000		84,265		373,265	
(3) 繰延税金資産		44,415		148,559		27,086	
(4) その他の投資 その他の資産		1,213,588		1,680,374		1,646,027	
(5) 貸倒引当金		6,350		5,100		5,700	
投資その他の 資産合計		6,274,852	30.0	6,210,406	30.3	6,315,064	31.8
固定資産合計		15,717,164	75.2	14,639,927	71.4	15,277,074	76.9
資産合計		20,894,065	100.0	20,493,998	100.0	19,878,298	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		678,681		932,402		671,522		
2	2	3,604,428		3,531,774		3,343,078		
3	2	415,000		115,000		415,000		
4		214,754		81,000		80,960		
5		261,800		274,000		234,000		
6	5	1,005,421		1,589,516		1,118,697		
流動負債合計		6,180,086	29.6	6,523,692	31.8	5,863,257		29.5
固定負債								
1		727,500		612,500		670,000		
2	2	6,571,494		7,048,302		6,256,410		
3		713,749		729,324		650,953		
固定負債合計		8,012,743	38.3	8,390,126	41.0	7,577,363		38.1
負債合計		14,192,829	67.9	14,913,819	72.8	13,440,621		67.6
(資本の部)								
資本金								
資本金		940,500	4.5	940,500	4.6	940,500		4.8
資本剰余金								
資本準備金		1,118,500		1,118,500		1,118,500		
資本剰余金合計		1,118,500	5.4	1,118,500	5.4	1,118,500		5.6
利益剰余金								
1		66,517		66,517		66,517		
2		4,200,000		4,200,000		4,200,000		
3		369,961		781,267		91,653		
利益剰余金合計		4,636,478	22.2	3,485,249	17.0	4,358,170		21.9
その他有価証券 評価差額金		8,623	0.0	39,444	0.2	23,666		0.1
自己株式		2,865	0.0	3,515	0.0	3,160		0.0
資本合計		6,701,236	32.1	5,580,178	27.2	6,437,677		32.4
負債及び資本合計		20,894,065	100.0	20,493,998	100.0	19,878,298		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,895,306	100.0	10,381,092	100.0	21,162,086	100.0
売上原価		3,091,677	28.4	3,055,710	29.4	6,072,288	28.7
売上総利益		7,803,629	71.6	7,325,381	70.6	15,089,798	71.3
販売費及び一般管理費		7,454,071	68.4	7,578,365	73.0	14,933,103	70.6
営業利益又は 営業損失()		349,557	3.2	252,984	2.4	156,694	0.7
営業外収益	2	295,731	2.7	280,766	2.7	606,125	2.9
営業外費用	3	156,777	1.4	259,199	2.5	345,984	1.6
経常利益又は 経常損失()		488,511	4.5	231,416	2.2	416,836	2.0
特別利益		22,776	0.2			53,082	0.2
特別損失	4	22,013	0.2	784,508	7.6	274,730	1.3
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		489,274	4.5	1,015,925	9.8	195,187	0.9
法人税、住民税 及び事業税		181,306		60,707		110,800	
法人税等調整額		63,775	2.3	252,840	1.9	69,370	0.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		244,192	2.2	823,792	7.9	15,016	0.1
前期繰越利益		125,768		42,524		125,768	
中間配当額						49,130	
中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失()		369,961		781,267		91,653	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、資本の部に計上(全部資本直入法)し、売却原価は移動平均法により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 18年～44年 構築物 5年～30年 工具器具及び備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、資本の部に計上(全部資本直入法)し、売却原価は移動平均法により算定 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...有利子負債 ヘッジ方針 原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失は741,064千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(賃貸収入原価に係る会計処理方法) 従来、本社ビルで共通に発生する費用のうち、減価償却費及び固定資産税については賃貸部分と自社使用部分とを区分して、賃貸部分に係る費用を営業外費用へ計上し、その他の費用については全額販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、管理会計システムの再構築を機に、費用負担の実態を明確にし、より緻密な部門別損益管理が可能になったこと、及び今後、修繕費等のその他の費用の増加が見込まれることから、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応をより厳密にするため、当中間会計期間から、減価償却費及び固定資産税以外の本社ビルの賃貸部分に係る費用についても、営業外費用の「賃貸収入原価」として処理することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比較して販売費及び一般管理費及び営業損失は39,564千円減少し、営業外費用は同額増加しておりますが、経常損失及び税引前中間純損失への影響はありません。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が22,364千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、22,364千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が41,058千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、41,058千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,181,060千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,715,989千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,432,492千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 1,563,591千円 土地 1,989,813千円 計 3,553,404千円 (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 180,000千円 一年以内償還予定社債 300,000千円 長期借入金 3,070,000千円 計 3,550,000千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 1,579,040千円 土地 2,092,858千円 計 3,671,898千円 (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 180,000千円 長期借入金 2,830,000千円 計 3,010,000千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 1,623,002千円 土地 2,092,858千円 計 3,715,860千円 (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 180,000千円 一年以内償還予定社債 300,000千円 長期借入金 2,980,000千円 計 3,460,000千円
3 差入敷金保証金の内容 差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,128,823千円含まれております。	3 差入敷金保証金の内容 差入敷金保証金の中には、建設協力金が1,972,232千円含まれております。	3 差入敷金保証金の内容 差入敷金保証金の中には、建設協力金が1,996,282千円含まれております。
4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に関して保証を行っております。 ㈱キングスター 850,000千円 ㈱アルク 498,600千円 ㈱ウイン 40,000千円 ㈱フィットミー 764,503千円 計 2,153,103千円	4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に関して保証を行っております。 ㈱キングスター 900,000千円 ㈱アルク 566,740千円 ㈱テキスト 40,000千円 ㈱フィットミー 634,511千円 ㈱ファーマフューチャー 538,980千円 計 2,680,231千円	4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に関して保証を行っております。 ㈱キングスター 880,000千円 ㈱アルク 466,336千円 ㈱テキスト 50,000千円 ㈱フィットミー 699,507千円 計 2,095,843千円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」として表示しております。	5 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 289,444千円 無形固定資産 5,137千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 322,370千円 無形固定資産 106,098千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 640,842千円 無形固定資産 87,972千円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 18,736千円 受取賃貸料 180,124千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 16,684千円 受取賃貸料 199,376千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 36,935千円 受取配当金 80,165千円 受取賃貸料 362,406千円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 57,811千円 賃貸収入原価 87,618千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 65,833千円 賃貸収入原価 141,750千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 118,841千円 賃貸収入原価 180,217千円
4	4 特別損失の主要項目 減損損失 741,064千円	4 特別損失の主要項目 土地売却損 62,454千円 固定資産除却損 197,344千円 なお、固定資産除却損の内容 は次のとおりであります。 建物及び構築物 64,528千円 車両運搬具 36千円 工具器具 及び備品 6,415千円 差入敷金保証金 93,370千円 長期前払費用 7,796千円 店舗撤去費用 25,197千円 計 197,344千円
5	5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用途 営業店舗(福岡県他 51店舗) 建物及び構築物 477,705千円 工具器具及び備品 52,201千円 リース資産 178,545千円 その他 4,086千円 計 712,538千円 用途 賃貸店舗(宮城県他 6店舗) 建物及び構築物 27,416千円 工具器具及び備品 1,108千円 計 28,525千円	5

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
	<p>当社は、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、収益性が著しく低下した営業店舗51店及び賃貸店舗6店の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(741,064千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>505,122千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>53,310千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>178,545千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,086千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト6.34%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	505,122千円	工具器具及び備品	53,310千円	リース資産	178,545千円	その他	4,086千円	
建物及び構築物	505,122千円									
工具器具及び備品	53,310千円									
リース資産	178,545千円									
その他	4,086千円									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車輛 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>139,084</td> <td>14,856</td> <td>3,429,518</td> <td>73,261</td> <td>3,656,721</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>90,791</td> <td>5,591</td> <td>2,105,604</td> <td>54,026</td> <td>2,256,013</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>48,293</td> <td>9,265</td> <td>1,323,914</td> <td>19,235</td> <td>1,400,708</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	139,084	14,856	3,429,518	73,261	3,656,721	減価償却累計額相当額	90,791	5,591	2,105,604	54,026	2,256,013	中間期末残高相当額	48,293	9,265	1,323,914	19,235	1,400,708	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車輛 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>139,084</td> <td>28,270</td> <td>2,709,623</td> <td>45,849</td> <td>2,922,827</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>113,972</td> <td>10,182</td> <td>1,949,641</td> <td>36,240</td> <td>2,110,036</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>165,477</td> <td>-</td> <td>165,477</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>25,112</td> <td>18,087</td> <td>594,504</td> <td>9,608</td> <td>647,313</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	139,084	28,270	2,709,623	45,849	2,922,827	減価償却累計額相当額	113,972	10,182	1,949,641	36,240	2,110,036	減損損失累計額相当額	-	-	165,477	-	165,477	中間期末残高相当額	25,112	18,087	594,504	9,608	647,313	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車輛 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>139,084</td> <td>19,878</td> <td>3,171,144</td> <td>45,849</td> <td>3,375,957</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>102,381</td> <td>7,495</td> <td>2,124,056</td> <td>31,655</td> <td>2,265,589</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>36,702</td> <td>12,382</td> <td>1,047,088</td> <td>14,193</td> <td>1,110,368</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	139,084	19,878	3,171,144	45,849	3,375,957	減価償却累計額相当額	102,381	7,495	2,124,056	31,655	2,265,589	期末残高相当額	36,702	12,382	1,047,088	14,193	1,110,368
	機械及び装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																											
取得価額相当額	139,084	14,856	3,429,518	73,261	3,656,721																																																																											
減価償却累計額相当額	90,791	5,591	2,105,604	54,026	2,256,013																																																																											
中間期末残高相当額	48,293	9,265	1,323,914	19,235	1,400,708																																																																											
	機械及び装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																											
取得価額相当額	139,084	28,270	2,709,623	45,849	2,922,827																																																																											
減価償却累計額相当額	113,972	10,182	1,949,641	36,240	2,110,036																																																																											
減損損失累計額相当額	-	-	165,477	-	165,477																																																																											
中間期末残高相当額	25,112	18,087	594,504	9,608	647,313																																																																											
	機械及び装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																											
取得価額相当額	139,084	19,878	3,171,144	45,849	3,375,957																																																																											
減価償却累計額相当額	102,381	7,495	2,124,056	31,655	2,265,589																																																																											
期末残高相当額	36,702	12,382	1,047,088	14,193	1,110,368																																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>666,358千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>765,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,431,938千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	666,358千円	1年超	765,580千円	合計	1,431,938千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>497,035千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>336,404千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>833,440千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	497,035千円	1年超	336,404千円	合計	833,440千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>593,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>543,871千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,136,937千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	593,065千円	1年超	543,871千円	合計	1,136,937千円																																																												
1年以内	666,358千円																																																																															
1年超	765,580千円																																																																															
合計	1,431,938千円																																																																															
1年以内	497,035千円																																																																															
1年超	336,404千円																																																																															
合計	833,440千円																																																																															
1年以内	593,065千円																																																																															
1年超	543,871千円																																																																															
合計	1,136,937千円																																																																															
<p>リース資産減損勘定の残高</p> <p>165,477千円</p>	<p>リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 332,855千円</p> <p>減価償却費 318,053千円</p> <p>支払利息相当額 8,958千円</p> <p>減損損失 165,477千円</p>	<p>リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 783,774千円</p> <p>減価償却費 747,817千円</p> <p>支払利息相当額 26,949千円</p>																																																																														
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																														
<p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,660千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,911千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,251千円	1年超	66,660千円	合計	72,911千円	<p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,409千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,660千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,251千円	1年超	60,409千円	合計	66,660千円	<p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,534千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,786千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,251千円	1年超	63,534千円	合計	69,786千円																																																												
1年以内	6,251千円																																																																															
1年超	66,660千円																																																																															
合計	72,911千円																																																																															
1年以内	6,251千円																																																																															
1年超	60,409千円																																																																															
合計	66,660千円																																																																															
1年以内	6,251千円																																																																															
1年超	63,534千円																																																																															
合計	69,786千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 818円38銭	1株当たり純資産額 681円52銭	1株当たり純資産額 786円22銭
1株当たり中間純利益 29円82銭	1株当たり中間純損失 100円60銭	1株当たり当期純利益 1円83銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 29円79銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1円83銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	244,192	823,792	15,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	244,192	823,792	15,016
普通株式の期中平均株式数(株)	8,188,484	8,188,018	8,188,436
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	7,866	-	6,129
(うち新株予約権(株))	(7,866)	(-)	(6,129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類 (新株予約権の数1,720個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,000個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>株式会社テキストとの株式交換契約書の締結</p> <p>平成17年12月7日開催の取締役会において、連結子会社の株式会社テキストとの間で平成18年2月1日を株式交換の日として、同社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成17年12月7日付で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、株式交換の目的、方法及び契約の内容は「1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	

(2) 【その他】

平成17年11月22日開催の取締役会において、第27期(平成17年4月1日より平成18年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	49,126千円
---------	----------

1株当たりの額	6円
---------	----

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第26期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月28日 東海財務局長に提出。
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第6号の2の規定に基 づく臨時報告書		平成17年12月7日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社メガネトップ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 納 栄 太 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガネトップ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社メガネトップ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ⑧

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ⑧

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガネトップ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は賃貸収入原価に係る会計処理方法について、従来、本社ビルで共通に発生する費用のうち、減価償却費及び固定資産税については賃貸部分と自社使用部分とを区分して、賃貸部分に係る費用を営業外費用へ計上し、その他の費用については全額販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間連結会計期間から減価償却費及び固定資産税以外の本社ビルの賃貸部分に係る費用についても営業外費用の「賃貸収入原価」として処理することとした。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年12月7日開催の取締役会において、連結子会社の株式会社テキストとの間で平成18年2月1日を株式交換の日として、同社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成17年12月7日付で株式交換契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社メガネトップ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 納 栄 太 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガネトップの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社メガネトップ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ⑧

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ⑧

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガネトップの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は賃貸収入原価に係る会計処理方法について、従来、本社ビルで共通に発生する費用のうち、減価償却費及び固定資産税については賃貸部分と自社使用部分とを区分して、賃貸部分に係る費用を営業外費用へ計上し、その他の費用については全額販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間会計期間から減価償却費及び固定資産税以外の本社ビルの賃貸部分に係る費用についても営業外費用の「賃貸収入原価」として処理することとした。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年12月7日開催の取締役会において、連結子会社の株式会社テキストとの間で平成18年2月1日を株式交換の日として、同社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成17年12月7日付で株式交換契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

